

小島順彦・経団連中南米地域委員会委員長（前経団連副会長、三菱商事会長）

インタビュー（エル・ペリオディコ紙 フリア・コラード編集責任者）

「日本は中米とのビジネス関係の拡大を検討中」

“自分（小島経団連中南米地域委員会委員長）にとって初めてのグアテマラ訪問であったが、人々は親切で礼儀正しい。自然豊かな広大な土地と快適な気候が印象的であり、なぜ常春の地であるのかを理解できた。”

1 小島順彦・前経団連副会長兼三菱商事会長は、日本の企業関係者が日本と中米のビジネス関係を如何に推進するか分析中であると述べた。

2014年の日・中米地域の貿易は、日本から中米への輸出が9億ドル、中米から日本への輸入が6億ドルであった。日・中米間の貿易額は過去10年間に亘り増加していないが、日本と中米（SICA）諸国の協力により、ビジネス関係をより拡大できると小島委員長は語った。同委員長によると、8カ国の加盟国から成るSICAは5,200万人の人口を有し、その国内総生産は26億ドルに上る。これはフィリピンと同程度の規模だそうだ。

小島委員長は、SICA諸国間に関税の障壁がないのはメリットであり、日本がFTAを締結し日本車の製造工場を有するメキシコを通じて（日本と中米の）ビジネス関係を構築できるのは有利であると説明する。「太平洋同盟と中米間の協力を活用し、日・中米間の経済関係を更に強化できる。中米地域は、北米・南米間、そして太平洋と大西洋の中間に位置し、極めて重要な地域である」と指摘した。この地理的優位性を活かすべく、同沿岸地域国の連携を維持するために、電気や飲料水、住宅といった同地域のインフラ及びロジスティクスを構築する必要があるが、公共投資のみではこれを実現するのは困難であり、民間投資を活用すればインフラにおいても多くのことが達成できると説明した。

2 同委員長は昨年5月にグアテマラで開催された日・中米ビジネスフォーラムに出席した。“ダイナミックな世界経済の中での新たなパートナーシップへ向けて”とのタイトルが付けられた同フォーラムには、52の日本企業から関係者110名が参加し、地域統合などについて協議が行われ（同フォーラムの開催は）有意義であったと、小島委員長は評価した。

昨年7月には、ホンジュラスの大統領に接見し、同大統領よりホンジュラス内の港湾建設のプロジェクトについて紹介されたところ、「（港湾の）建設を政府予算で実施する場合は、そのサービスの運営を民間予算で実施することができる」と（同委員長は）述べた。

また（同委員長は）、中米地域で可能性ある分野として、マヤ文明と豊かな自然を強調することにより、観光分野においてかなりの増収を見込めるが、同時にインフラ整備と治安の改善が重要であると付け加えた。